

いま、地域業者に何が必要か

群馬県建設業協会 青柳 剛会長に聞く



地域建設業の人材確保が問題になっている。長年、課題として認識されてきたが、建設投資が減少し受注の見通しが立てづらいうちで、建設会社の「基礎体力」が低下し、事態が一段と深刻化しているのが実情だ。生活や経済を支えるインフラの整備だけでなく、東日本大震災のような自然災害への対応、インフラの維持管理・更新や除雪など地域建設業の活動にとって「人」は欠かすことができない。そうした中、群馬県建設業協会は建設技術者問題に関するアンケートを行った。■囲み記事参照。地域の建設業者はどのような問題意識を持ち、今後、何が必要だと考えているのか。群馬建設業協会の青柳剛会長に聞いた。

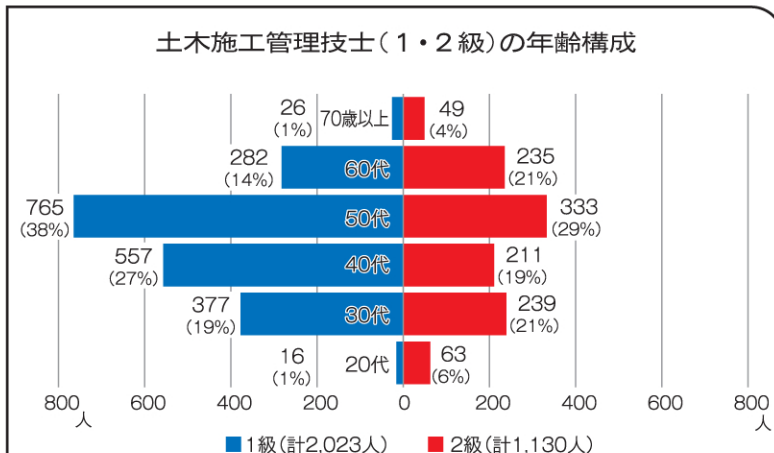
(関東支社・辰巳裕史、編集部・牧野洋久)

——技術者問題に関するアンケートを実施した狙いは。

「群馬建協では、公共事業の量の変化に対してどう対応していくべきかという問題意識から、提言活動を進めてきた。これまでも、除雪体制や東日本大震災後の影響に関するアンケートなどをマスコミに発表し、大震災1年後の提言も出した。震災を契機に、技術者不足が問題となり、復興JV制度なども作られた。こうした取り組みはもちろんだが、大震災ばかりに目がとられすぎていないか。業界に若者が入りにくくなっている状況やダウンピングの弊害は以前から言われてきた問題だ。復興JV制度などは応急処

スコープ 地域建設業

置であり、医学に例えるなら、基礎体力づくりのような恒常的な視点が抜けているのではないか。そこに警鐘を鳴らす意味で、技術者問題を取り上げてみた」



建協がアンケート

20代の圧倒的不足。群馬建協が7月に発表した「土木施工管理技士に関するアンケート調査報告書」で、こうした課題があらためて浮き彫りになった。土木施工管理技士の年齢構成を見ると「グラフ参照」1、2級とも50代が最も多く、20代が大幅に少ないことが分かる。受験資格要件の問題から資格取得年齢が30代にずれ込んでいるケースもあるとみられるが、このままいけば、今の50代がリタイアした後に急激な技術者不足が起きる可能性がある。会員企業からは「若手が少なく、5年後

5年後に技術者半減の企業も

には技術者の半数が定年を迎えるため、技術者数が半減する」といった声も上がった。技術者の過不足に関する問いでは、「非常に不足・不足・やや不足」で全体の61%を占めた。技術者不足の解決策については、▽受注工事高の安定▽発注時期の平準化▽資格試験制度の改良(実務経験要件の短縮、合格率の引き上げなど)——を指摘している。

調査は、群馬建協の協会員支部会員(348社)を対象に実施し、290社から回答を得た(回収率83.3%)。詳細は群馬建協のホームページ(<http://www.gun-ken.or.jp/>)に掲載している。

若手のやりがいい引き出す政策を

「アンケート結果を見ると、技術者は50代が最も多く、20代がいない。建設業界では、この10年間で人も建設機械も減らしてきた。これを筋肉質になつたと言つてよいものかどうか。現実には骨と皮だけになってしまったのではないか。体力に余力がなければ災害時の対応も難しい。群馬県では昨年7月に大雨があったが、応急復旧に当たる県のAランク業者の中に、班を二つ程度しか組めなかった企業がある。かつては5〜6班は組めた。ここまで減ってしまったと、応急対応はできても復旧までは手が回らない。体力ぎりぎりの状態で災害対応空白地域を埋めるようでは駄目だ。傷口を縫うことばかり考えるのではなく、技術者問題という基

本を解決していくべきだ」

——技術者確保にはどういった対策が必要か。

「東日本大震災を契機に、国民の間に建設業界の役割に対する理解が徐々に広がってきた。震災の後、高校や大学で土木の志願者が増えたとも聞いている。こうした機会こそ、若い人のやりがいが出るような施策が必要だ。例えば、高校の土木系学科を卒業して5年間くらいで1級土木施工管理技士の資格を取得でき、監理技術者になって現場の所長ができるようになれば、目標として非常に分かりやすい。難易度は同じままで、(高校の指定学科卒業のケースで)受験に必要な実務経験年数を、現行の10年から半分にしても

よいのではないか。自社の職員に聞く」と、『仕事は給料よりもやりがいだ』と言つ。イメージとして目標が早まることで前途に希望を持ち、『建設業界で働いてみよう』と思う人も出てくるはずだ」

これだけ人が減った中で、除雪や災害に対応するためにはどういった会社生き残りてもらわなければならないのか、県レベルでは分かる。顔が見える会社を選択するのが指名競争であり、意義が変わってきている。群馬県は、県土整備部長が参加して協会の各支部と意見交換を行い、それを制度に反映してくれている。非常にありがたい」

「政府に求めることは。大震災が起きた今は、建設業の役割を社会に問い掛けられる好機だ。ぜひ、前向きな政策を打ち出してほしい。地域の強靱(きょうじん)化を図るために、費用対効果(B/C)以外の尺度で公共事業を見直すようなことがあつてもよい。群馬県で言つと、例えば

「建設投資の急激な上がり下がりによって対応するかが業界の大きな課題になっている。もう少し先がはつきり見えるようでない、20代の人材を採用できない。最低限10年後を見据えて建設投資の平準化が図られれば、経営計画を立てやすく、技術者も確保しやすい。前向きな政策を打ち出してほしい。地域の強靱(きょうじん)化を図るために、費用対効果(B/C)以外の尺度で公共事業を見直すようなことがあつてもよい。群馬県で言つと、例えば

「建設投資の急激な上がり下がりによって対応するかが業界の大きな課題になっている。もう少し先がはつきり見えるようでない、20代の人材を採用できない。最低限10年後を見据えて建設投資の平準化が図られれば、経営計画を立てやすく、技術者も確保しやすい。前向きな政策を打ち出してほしい。地域の強靱(きょうじん)化を図るために、費用対効果(B/C)以外の尺度で公共事業を見直すようなことがあつてもよい。群馬県で言つと、例えば

「建設投資の急激な上がり下がりによって対応するかが業界の大きな課題になっている。もう少し先がはつきり見えるようでない、20代の人材を採用できない。最低限10年後を見据えて建設投資の平準化が図られれば、経営計画を立てやすく、技術者も確保しやすい。前向きな政策を打ち出してほしい。地域の強靱(きょうじん)化を図るために、費用対効果(B/C)以外の尺度で公共事業を見直すようなことがあつてもよい。群馬県で言つと、例えば

1級土木技士要件緩和や投資平準化提案

「政府の政策や入札制度、県民・国民の考えを敏感に感じ取りながら、支部や会員にとって必要な取り組みや提言を仕掛けることが大事だ。災害対応のために、流通在庫備蓄も始めた。ちよっと大雨が降っただけで土のう袋が足りなくなる。隣接県との相互交換などは広域連携にもつながる」

「一般マス」向けのPRも重要だ。『むずかしいことをやさしく、やさしいことをより深く、深いことを楽しく』をモットーに、理解しやすいものを発信している。技術者問題のアンケート結果は一般紙も取り上げてくれた。こうした取り組みを、他県と一緒に行って一度に発表したさらさらインパクトが強まるだろう。北関東3県や、それこそ全国でやってみたらどうか。それが本場の広報戦略になる」。

——建設業協会の役割をどう考えるか

「建設業界に若手が入ってきていないのと同じように、発注者側も技術者が不足しているのではないか。国土交通省関東地方整備局の工事事務所には、20代の技術職員がゼロということろが少なくない。品質をしつかりと確保していくためには人が大事であり、それは官民で共通している。発注者側も筋肉質になりすぎているのではないか」